



運用報告書(全体版) 第19期(2021年9月1日~2022年8月31日)

**バンガード®・ワールド・ファンド -
バンガード・米国公益事業セクター・インデックス・ファンド**
Vanguard World Fund -
Vanguard Utilities Index Fund

米ドル建/オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト ETFクラス受益証券

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、バンガード・ワールド・ファンド - バンガード・米国公益事業セクター・インデックス・ファンドのETFクラス受益証券(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第19期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<ファンドの仕組み>

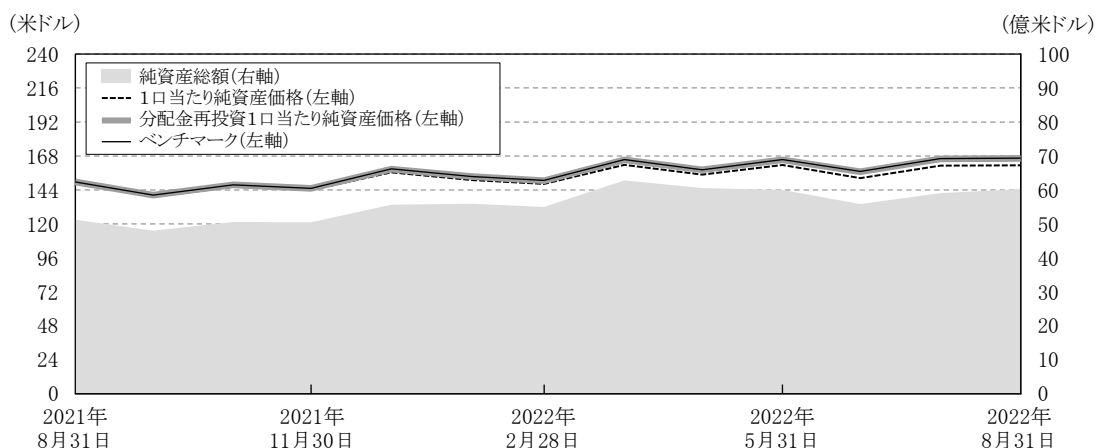
ファンド形態	米ドル建/オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、公益事業銘柄の投資収益を測るベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指して運用を行います。
主要投資対象	下記「運用方法」をご参照ください。
運用方法	ファンドは、MSCI US インベスタブル・マーケット・公益事業 25/50 インデックス (MSCI US Investable Market Index / Utilities 25/50) のパフォーマンスへの一致を企図したインデックス投資手法を用います。このインデックスは世界産業分類基準 (GICS) により公益事業セクターに分類される米国企業の大型株、中型株および小型株で構成されます。GICS 公益事業セクターは、電気、ガスおよび水道事業会社で構成されます。また、独立系発電会社およびエネルギー業者ならびに再生可能資源を使用する電気の発電ならびに販売に従事する企業を含みます。 ファンドは、インデックスにおけるウェイトとおおよそ同様の割合で各株式を保有するため、その資産の全てまたは実質上全てをインデックスを構成する株式に投資するよう努め、目標インデックスの複製を試みています。
投資制限	ファンドは、以下の基本的投資方針に従わなくてはなりません。基本的投資方針はファンドの受益証券の過半数にあたる受益者の承諾がなければ、

	<p>いかなる方法によっても変更することはできません。かかる目的上、「過半数」の受益証券とは、①ファンドの純資産の50%以上に相当する受益証券を有する受益者または委任状を有する代理人が出席した上でのファンドの純資産の67%以上の賛成投票を表象する受益証券、または②ファンドの純資産の50%以上を表象する受益証券のいずれか少ない方をいいます。</p> <p>(i) 借入れ ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する米国証券取引委員会 (SEC) もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、借入れを行うことができます。</p> <p>(ii) コモディティ ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する SEC もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、コモディティへの投資を行うことができます。</p> <p>(iii) 同一業種への集中投資 ファンドは、主要な事業活動がファンド名の業種または業界である発行者の証券に投資を集中させます。</p> <p>(iv) 貸付け ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する SEC もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、他の者への貸付けを行うことができます。</p> <p>(v) 不動産 ファンドは、証券その他の金融商品を保有する結果として取得される場合を除き、不動産に直接投資することはできません。この制限は、ファンドが (1) 不動産への投資、取引もしくは別の方法で不動産取引に携わる会社が発行する、または (2) 不動産もしくは不動産の持分により裏付けられもしくは担保される、証券その他の金融商品に投資することを妨げません。</p> <p>(vi) 優先証券 ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する SEC もしくは他の規制当局により許可されている場合を除き、優先証券を発行することはできません。</p> <p>(vii) 引受け ポートフォリオ証券の売買に関連し、ファンドが米国1933年証券法上の意味における引受会社とみなされる場合を除き、ファンドは他の発行者の証券の引受会社としての業務を行うことはできません。</p>
<p>分配方針</p>	<p>ファンドは、受益者に対して、純インカム所得 (利息および分配から費用を控除した額) および保有する資産の売却によって実現した短期または長期の純キャピタル・ゲインの実質的全額を分配します。ファンドは、時に、キャピタルリターン (元本の払戻し) として取り扱われる分配を行うこともあります。ファンドのインカム分配は通常3月、6月、9月、12月の四半期毎に行われます。キャピタル・ゲインの分配は (もしあれば) 通常毎年12月に行われます。さらに、ファンドは、随時、追加的な分配を年度の一定時点で行うことがあります。</p>

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



- (注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第18期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮しておりません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。
- (注4) ファンドのベンチマークは、スプライスト・USインベスタブル・マーケット・公益事業25/50インデックスです。スプライスト・USインベスタブル・マーケット・公益事業25/50インデックスとは、2010年2月26日まではMSCI USインベスタブル・マーケット・公益事業インデックス、それ以降はMSCI USインベスタブル・マーケット・公益事業25/50インデックスをいいます。
- (注5) ベンチマークは、第18期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

バンガード・米国公益事業セクター・インデックス・ファンドのETFクラス受益証券(ティッカー: VPU)は、「バンガード・米国公益事業セクターETF」と称することがあります。また、本書においては、当ファンドの名称を英文アニュアルレポートに記載の英語名称で表記する場合や、ETFクラス受益証券を「ETF 受益証券」と表記する場合があります。

2021年8月31日から2022年8月31日までのファンドのパフォーマンス

ファンド	期初の価格	期末の価格	1口当たり分配金	
			インカム分配	キャピタルゲイン
ファンド	149.52 米ドル	161.46 米ドル	4.350 米ドル	0.000 米ドル

2022年8月31日に終了する期間までの年間平均トータルリターン

	1年	5年	10年	投資額 10,000 米ドルに対する最終価格
ファンド 純資産価格	11.18%	9.28%	11.18%	28,861 米ドル
ファンド 市場価格	11.19	9.29	11.18	28,858
ベンチマーク	11.34	9.40	11.30	29,161
MSCI US インベスタブル・マーケット 2500 インデックス	-13.30	11.39	12.83	33,443

(注1) ファンドのトータルリターンは、表示通貨(米ドル)建てで計算されております。

(注2) ETF 受益証券について、市場価格は、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時（通常、米国東部標準時間時午後4時）の呼値スプレッドの中間値によって決定されます。ファンド総資産の市場価格から負債を控除し、発行済ファンド受益証券口数で除すことにより計算される純資産価格もまた、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時に決定されます。

② 分配金について

当期（2021年9月1日～2022年8月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2021年9月29日	140.33	1.1878 (0.84%)	0.17
2021年12月16日	153.93	1.0635 (0.69%)	14.66
2022年3月24日	155.97	1.0120 (0.64%)	3.05
2022年6月23日	147.55	1.0871 (0.73%)	-7.33

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注3) 2021年9月29日の直前の分配落日（2021年6月21日）における1口当たり純資産価格は、141.35米ドルでした。

③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

- 2022年8月31日に終了した12か月間に Vanguard U.S. Sector Index Funds のリターンは、約-37%から約74%までにわたりました。10ファンド全てが、それぞれのベンチマークのパフォーマンスに密接に追随しました。
- 当期の投資環境は、混迷の度合いを一段と深めました。ロシアによるウクライナ侵攻の結果、エネルギーや食品価格の上昇などによって牽引され、インフレ率が過去数十年ぶりの高水準に達したことをうけて、センチメントは悪化しました。米連邦準備制度理事会は利上げを実施し、このため借入コストが上昇し、リセッションに対する懸念が台頭しました。エネルギーは、石油・ガスの需要増とウクライナ紛争に関連する供給逼迫を背景に上昇しました。
- Vanguard Energy Index (+73.97%) および Utilities Index Funds (+11.22%) のリターンが最大となりました。最も低いリターンとなったのは、Vanguard Communication Services Index (-36.61%)、Consumer Discretionary Index (-19.11%) および Information Technology Index Funds (-17.50%) (記載したリターンは、アドミラル受益証券のリターンです。) でした。

* 上記の記述は、Vanguard Consumer Discretionary Index Fund, Vanguard Consumer Staples Index Fund, Vanguard Energy Index Fund, Vanguard Financials Index Fund, Vanguard Health Care Index Fund, Vanguard Industrials Index Fund, Vanguard Information Technology Index Fund, Vanguard Materials Index Fund, Vanguard Communication Services Index Fund および Vanguard Utilities Index Fund の ETF クラス受益証券を含むすべてのクラス受益証券についてのものです。

(2) 今後の運用方針

ファンドは、公益事業銘柄の投資収益を測るベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指します。今後も投資方針に従い、引き続き運用を行います。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		注
管理費用	純資産価額の年率 0.09%	管理的性格の業務 および事業運営に かかる業務の対価	費用の料率は、2022年 12月21日付英文目論 見書に記載された現会 計年度の見込み費用で す。 2022年8月31日に終 了した会計年度におい て、費用料率は合計 0.10%でした。
12b-1 販売費用	なし	該当なし	
その他の費用	0.01%	ファンドが負担した その他の費用金額	
ファンドの年次運営 費用合計	0.10%		

II. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	百万米ドル	日本円(百万円)	米ドル	日本円
第10会計年度末 (2013年8月末日)	1,356	187,982	81.32	11,273
第11会計年度末 (2014年8月末日)	1,711	237,196	94.61	13,116
第12会計年度末 (2015年8月末日)	1,581	219,174	91.41	12,672
第13会計年度末 (2016年8月末日)	2,249	311,779	107.35	14,882
第14会計年度末 (2017年8月末日)	2,689	372,776	120.75	16,740
第15会計年度末 (2018年8月末日)	2,809	389,412	119.32	16,541
第16会計年度末 (2019年8月末日)	4,107	569,353	139.09	19,282
第17会計年度末 (2020年8月末日)	4,014	556,461	129.35	17,932
第18会計年度末 (2021年8月末日)	5,126	710,617	149.52	20,728
第19会計年度末 (2022年8月末日)	6,030	835,944	161.46	22,383

(注1) 米ドルの円貨換算は、2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=138.63円)によります。以下同じです。

(注2) ETF受益証券の設定日は、2004年1月26日です。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しているため合計の数字が一致しない場合があります。円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

② 分配の推移

	1口当たり分配金	
	米ドル	日本円
第10会計年度	3.088	428
第11会計年度	3.098	429
第12会計年度	3.276	454
第13会計年度	3.304	458
第14会計年度	3.671	509
第15会計年度	3.753	520
第16会計年度	3.879	538
第17会計年度	4.244	588
第18会計年度	4.188	581
第19会計年度	4.350	603

③ 投資資産(2022年8月末日現在)

下記「IV.ファンドの経理状況」の純資産計算書を参照ください。

III. 純資産計算書

(2022年8月末日)

	千米ドル	日本円(百万円)
総資産額 (Vanguard Utilities Index Fund 全体)	7,938,458	1,100,508
総負債額 (Vanguard Utilities Index Fund 全体)	31,264	4,334
純資産価額 (ファンド)	6,030,034	835,944
発行済み受益証券総数 (ファンド)	37,347,600	口
1口当たり純資産価格 (ファンド)	161.46 米ドル	22,383 円

IV. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

Vanguard World Fund 受託者理事会、ならびに Vanguard Communication Services Index Fund、Vanguard Consumer Discretionary Index Fund、Vanguard Consumer Staples Index Fund、Vanguard Energy Index Fund、Vanguard Financials Index Fund、Vanguard Health Care Index Fund、Vanguard Industrials Index Fund、Vanguard Information Technology Index Fund、Vanguard Materials Index Fund および Vanguard Utilities Index Fund 受益者各位

財務諸表に対する意見

私どもは、添付の Vanguard Communication Services Index Fund、Vanguard Consumer Discretionary Index Fund、Vanguard Consumer Staples Index Fund、Vanguard Energy Index Fund、Vanguard Financials Index Fund、Vanguard Health Care Index Fund、Vanguard Industrials Index Fund、Vanguard Information Technology Index Fund、Vanguard Materials Index Fund および Vanguard Utilities Index Fund (Vanguard World Funds を構成するファンドのうちの 10 ファンドで、以下総称して「ファンド」という。)の 2022 年 8 月 31 日現在の投資明細表を含む資産・負債計算書、関連する 2022 年 8 月 31 日に終了した年度の損益計算書、2022 年 8 月 31 日に終了した 2 年間の各年の純資産変動計算書、関連する注記、ならびに 2022 年 8 月 31 日に終了した 5 年間の各年の財務ハイライト(以下総称して「財務書類」という。)を監査した。私どもの意見では、財務書類は、すべての重要な点において、それぞれのファンドの 2022 年 8 月 31 日現在の財政状態、同日に終了した年度の運用成績、2022 年 8 月 31 日に終了した 2 年間の各年の純資産の変動、および 2022 年 8 月 31 日に終了した 5 年間の各年の財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見表明の基礎

これらの財務書類は、ファンドの経営陣が責任を負うものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの財務書類について意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)(「PCAOB」)に登録している公認会計士事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会および PCAOB の規則および規定に準拠して、ファンドに関して独立していることが義務付けられている。

私どもは、PCAOB の基準に準拠して、これらの財務書類の監査を実施した。これらの基準は、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。

私どもの監査には、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、財務書類に重大な虚偽表示があるリスクを評価するための手続きの実施、およびそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれていた。かかる手続きには、試査による財務書類の金額および開示事項を裏付ける証拠の検証が含まれていた。私どもの監査はまた、適用された会計原則や経営陣によってなされた重要な見積りについての検討および財務書類の全般的な表示の評価も含んでいた。私どもの手続きには、カストディアン、名義書換事務所代行会社およびブローカーに対する書面による 2022 年 8 月 31 日現在の有価証

券の確認が含まれ、ブローカーからの回答を受領しなかった場合には、私どもは他の監査手続きを実施した。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見表明に関する合理的な基礎を与えるものであると確信している。

プライスウォーターハウスクーパース LLP

ペンシルバニア州フィラデルフィア

2022年10月20日

私どもは、1975年より Vanguard Group of Funds の1社以上の投資会社の監査人を務めている。

財務諸表

投資明細表

2022年8月31日現在

当ファンドは、各会計年度の第1四半期と第3四半期については、フォーム N-PORT による報告書の別紙としてポートフォリオにおける保有銘柄の完全な明細書を証券取引委員会 (SEC) に提出している。当ファンドのフォーム N-PORT による報告書は、SEC のウェブサイト www.sec.gov で閲覧することができる。

	株数	市場価格・ (千米ドル)
普通株式(99.7%)		
電力公益事業(59.9%)		
NextEra Energy Inc.	12,917,390	1,098,753
Duke Energy Corp.	5,062,450	541,226
Southern Co.	6,986,534	538,452
American Electric Power Co. Inc.	3,376,782	338,354
Exelon Corp.	6,445,273	283,012
Xcel Energy Inc.	3,581,348	265,915
Eversource Energy	2,267,764	203,396
Constellation Energy Corp.	2,148,167	175,269
Edison International	2,506,545	169,868
Entergy Corp.	1,337,416	154,204
FirstEnergy Corp.	3,566,476	141,054
PPL Corp.	4,839,034	140,719
* PG&E Corp.	8,701,354	107,288
Evergy Inc.	1,509,007	103,412
Alliant Energy Corp.	1,648,655	100,634
NRG Energy Inc.	1,560,292	64,409
Pinnacle West Capital Corp.	742,824	55,972
OGE Energy Corp.	1,316,468	53,370
IDACORP Inc.	332,794	36,354
Portland General Electric Co.	586,744	30,317
Hawaiian Electric Industries Inc.	719,628	28,152
PNM Resources Inc.	535,667	25,407
Avangrid Inc.	507,905	25,090
ALLETE Inc.	374,767	22,179
Otter Tail Corp.	246,897	18,651
MGE Energy Inc.	237,438	18,287
		4,739,744
ガス公益事業(4.6%)		
Atmos Energy Corp.	914,061	103,636
UGI Corp.	1,379,994	54,510
National Fuel Gas Co.	571,146	40,705
Southwest Gas Holdings Inc.	439,579	34,221
New Jersey Resources Corp.	632,932	27,938
ONE Gas Inc.	355,637	27,836
South Jersey Industries Inc.	804,801	27,242
Spire Inc.	342,704	23,952
Chesapeake Utilities Corp.	116,801	14,752
Northwest Natural Holding Co.	225,243	10,724
		365,516

	株数	市場価格・ (千米ドル)
独立系発電・再生可能エネルギー事業(3.8%)		
AES Corp.	4,391,900	111,774
Vistra Corp.	2,555,707	63,254
¹ NextEra Energy Partners LP	551,474	45,270
Ormat Technologies Inc. (XNYS)	294,647	27,544
Clearway Energy Inc. Class C	533,324	19,786
* Sunnova Energy International Inc.	678,420	17,110
Clearway Energy Inc. Class A	233,923	8,066
*.1 Altus Power Inc.	302,865	3,174
		295,978
総合公益事業(27.3%)		
Dominion Energy Inc.	5,332,685	436,214
Sempra Energy (XNYS)	2,066,672	340,939
Consolidated Edison Inc.	2,329,589	227,694
WEC Energy Group Inc.	2,074,124	213,925
Public Service Enterprise Group Inc.	3,282,876	211,286
DTE Energy Co.	1,273,928	166,044
Ameren Corp.	1,597,724	147,981
CenterPoint Energy Inc.	4,138,904	130,500
CMS Energy Corp.	1,907,601	128,839
NiSource Inc.	2,667,686	78,724
Black Hills Corp.	426,476	32,190
Avista Corp.	476,353	19,354
NorthWestern Corp.	356,573	18,891
Unitil Corp.	105,164	5,478
		2,158,059
水道公益事業(4.1%)		
American Water Works Co. Inc.	1,195,239	177,433
Essential Utilities Inc.	1,637,273	80,472
California Water Service Group	354,097	20,725
American States Water Co.	242,623	20,131
Middlesex Water Co.	115,133	10,220
SJW Group	158,880	10,216
York Water Co.	93,760	4,123
		323,320
普通株式総額		
(取得原価 6,848,577 米ドル)		7,882,617

	口数	市場価格・ (千米ドル)
短期現物投資(0.0%)		
マネー・マーケット・ファンド(0.0%)		
^{2,3} Vanguard Market Liquidity Fund, 2.284% (取得原価 1,405 米ドル)	14,050	1,404
投資総額(99.7%)		
(取得原価 6,849,982 米ドル)		7,884,021
その他資産および負債—純額(0.3%)		23,173
純資産(100.0%)		7,907,194

取得原価金額単位: 千米ドル

• 財務諸表の注記 A を参照。

* 配当を出さない有価証券。

- 1 ブローカーおよびディーラーに貸し付けた有価証券ポジション分を含む。貸付有価証券の総額は 1,324,000 米ドルである。
- 2 バンガード・ファンドならびにバンガードが管理する一部の信託および口座にのみ利用可能な関連会社のマネー・マーケット・ファンド。提示されているレートは 7 日間の利回りである。
- 3 貸付有価証券にかかる受取担保額は 1,388,000 米ドルである。

期末現在デリバティブ金融商品未決済残高

店頭トータル・リターン・スワップ

参照事業体	満期日	カウンター パーティー	想定元本 (千米ドル)	受取 (支払) 変動金利 ¹ (%)	評価額および 未実現評価 益 (千米ドル)	評価額および 未実現(評価 損) (千米ドル)
Ameren Corp.	1/31/23	GSI	9,599	(2.320)	—	(347)
PG&E Corp.	8/31/23	BANA	13,563	(0.023)	—	—
					—	(347)

- 1 直近の支払日現在の 1 か月物米ドル翌日物銀行調達金利に基づく。月 1 度受け払いする変動金利。
1M—1 か月物
BANA—Bank of America, N.A.
GSI—Goldman Sachs International

2022 年 8 月 31 日現在、未決済店頭スワップ契約に関連して、カウンターパーティーは 1,850,000 米ドルの有価証券を分別勘定に預け入れていた。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

資産・負債計算書

2022年8月31日現在

(単位:千米ドル、ただし口数および1口当たり金額を除く)

	金額
資産	
投資有価証券、評価額 ¹	
関連会社以外の発行体(取得原価 6,848,577 米ドル)	7,882,617
関連会社発行体(取得原価 1,405 米ドル)	1,404
投資有価証券合計	7,884,021
バンガードへの投資	280
売却投資有価証券未収金	20,557
未収収益	32,504
受益証券発行未収金	1,096
資産合計	7,938,458
負債	
カストディアンへの未払金	10,080
購入投資有価証券未払金	18,730
貸付有価証券にかかる受取担保額	1,388
受益証券買戻未払金	363
バンガードへの未払金	356
未実現評価損—店頭スワップ契約	347
負債合計	31,264
純資産	7,907,194

1 貸付有価証券 1,324 米ドルを含む。

2022年8月31日現在の純資産構成は以下の通りである。

	金額	
	(千米ドル)	(百万円)
払込資本金	7,025,214	973,905
分配可能利益(損失)総額	881,980	122,269
純資産	7,907,194	1,096,174
ETF 受益証券—純資産		
発行済み受益証券 37,347,600 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	6,030,034	835,944
1口当たり純資産価格—ETF 受益証券	\$161.46	¥22,383
アドミラル受益証券—純資産		
発行済み受益証券 23,173,716 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	1,877,160	260,231
1口当たり純資産価格—アドミラル受益証券	\$81.00	¥11,229

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

損益計算書

2022年8月31日に
終了した年度

	(千米ドル)	(百万円)
投資収益		
収益		
配当金	216,565	30,022
利息 ¹	73	10
貸付有価証券－純額	1	0
収益総額	216,639	30,033
費用		
バンガード・グループ－注記 B		
投資顧問サービス	892	124
マネジメントおよび管理－ETF 受益証券	4,424	613
マネジメントおよび管理－アドミラル受益証券	1,363	189
マーケティングおよび販売－ETF 受益証券	240	33
マーケティングおよび販売－アドミラル受益証券	86	12
カストディ－報酬	33	5
監査報酬	29	4
受益者報告－ETF 受益証券	160	22
受益者報告－アドミラル受益証券	26	4
受託者報酬および費用	3	0
その他費用	25	3
費用総額	7,281	1,009
純投資収益	209,358	29,023
純実現利益(損失)		
売却投資有価証券 ^{1,2}	369,620	51,240
先物契約	(266)	(37)
スワップ契約	4,765	661
純実現利益(損失)	374,119	51,864
未実現評価益(評価損)の変動		
投資有価証券 ¹	174,035	24,126
スワップ契約	(158)	(22)
未実現評価益(評価損)の変動	173,877	24,105
運用による純資産の純増加(減少)額	757,354	104,992

- 1 当ファンドの関連会社からの利息収益、純実現利益(損失)、キャピタルゲイン分配金受取額および未実現評価益(評価損)の変動は、それぞれ 73,000 米ドル、(1,000 米ドル)、1,000 米ドル未満および(1,000 米ドル)であった。購入および売却は、短期現物投資目的による。
- 2 現物償還による純利益(損失) 383,969,000 米ドルを含む。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

純資産変動計算書

	2022年8月31日に 終了した年度		2021年8月31日に 終了した年度	
	(千米ドル)	(百万円)	(千米ドル)	(百万円)
純資産の増加(減少)				
運用				
純投資収益	209,358	29,023	183,942	25,500
純実現利益(損失)	374,119	51,864	151,206	20,962
未実現評価益(評価損)の変動	173,877	24,105	723,073	100,240
運用による純資産の純増加(減少)額	757,354	104,992	1,058,221	146,701
分配				
ETF 受益証券	(157,667)	(21,857)	(135,410)	(18,772)
アドミラル受益証券	(47,893)	(6,639)	(42,248)	(5,857)
分配総額	(205,560)	(28,497)	(177,658)	(24,629)
資本持分取引				
ETF 受益証券	486,753	67,479	438,772	60,827
アドミラル受益証券	161,161	22,342	92,887	12,877
資本持分取引による純増加(減少)額	647,914	89,820	531,659	73,704
増加(減少)総額	1,199,708	166,316	1,412,222	195,776
純資産				
期首	6,707,486	929,859	5,295,264	734,082
期末	7,907,194	1,096,174	6,707,486	929,859

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

財務諸表注記

Vanguard Utilities Index Fund は、1940 年投資会社法に基づきオープン・エンド型投資会社すなわちミューチュアル・ファンドとして登録されている。当ファンドは、ETF 受益証券およびアドミラル受益証券の 2 種類のクラスを提供している。それぞれの受益証券クラスの投資者の適格性および最低購入要件は異なっており、異なった種類の投資者向けに設計されている。ETF 受益証券は、NYSE Arca に上場されており、ブローカーを通して売買が可能である。

パンデミック(例えば、新型コロナウイルス感染症のパンデミック)、自然災害や環境災害、戦争(ロシアのウクライナ侵攻など)、テロ行為、またはその他の事象によって引き起こされる重大な市場の混乱は、各国市場および世界市場や市場の正常運営に悪影響を及ぼす可能性がある。このような混乱はいずれも、当ファンドの投資および当ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。

A. 以下の重要な会計方針は、米国の投資会社について一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠している。当ファンドは財務諸表作成の際にこれらの会計方針を継続的に適用している。

1. 有価証券の評価: 有価証券は、評価日におけるニューヨーク証券取引所の終値(通常東部時間の午後 4 時)で評価される。持分証券は、各有価証券が取引されている主な市場から取得した直近の売値または公式な終値で評価される。評価日に約定のなかった有価証券は、直近の売買気配値の仲値を用いて評価される。市場取引価格を容易に入手することができない有価証券、あるいはファンドの価格決定前で有価証券が主に取引されている市場の終了後に生じた事象により価格が大きく影響された有価証券については、受託者の理事会が採択した手続に従って計算された公正価値で評価される。Vanguard Market Liquidity Fund に対する投資はファンドの純資産価額で評価されている。

2. 先物契約: 当ファンドは、一定の範囲内において、インデックス先物契約を活用している。これは、株式市場に対する十分なエクスポージャーを維持し、流動性を維持し、取引費用を最小化することを目的としている。当ファンドは、流入資金を市場に迅速に投資するために先物契約を購入し、資金流出に応じて先物を売却することがある。これによって、流動性確保のために現金残高を維持しながら、基準とするインデックスに対し十分な投資ポジションを擬似的に持つことができる。先物契約の利用に伴う主要なリスクは、ファンドが保有する株式の市場価格の変動と先物契約の価格との間で不完全な相関関係が生じること、および市場の流動性が低くなる可能性である。決済ブローカーの代わりに規制された決済機関をカウンターパーティーとしているため、先物に伴うカウンターパーティー・リスクは緩和される。カウンターパーティー・リスクをさらに緩和するため、ファンドは先物契約を取引所で取引し、決済ブローカーや決済機関の財務体質を監視し、決済ブローカーと決済契約を締結している。決済機関は、当ファンドの履行保証のために当初証拠金を課し、各契約の市場価格の変動を表す変動証拠金を毎日決済することを要求する。未決済契約に対する当初証拠金として差し入れている有価証券は、投資明細表上で注記されている。

先物契約は、日次の決済引値で評価される。契約の想定元本は、資産・負債計算書上に記載されない。契約価値の変動は、契約終了時に先物契約の実現利益(損失)として計上されるまでは、資産・負債計算書上で資産(負債)として計上され、損益計算書上では未実現評価益(評価損)として計上される。

四半期末毎の想定元本の平均によれば、2022年8月31日に終了した年度に、ファンドの先物契約へのロングおよびショートへの投資は平均して、それぞれ純資産の1%未満および0%であった。2022年8月31日現在、当ファンドには未決済の先物契約はない。

3. スワップ契約: 当ファンドは、ファンドの目標インデックス内の選択された参照株式についてトータルリターンを稼得するために、株式スワップ契約を締結している。スワップの条件の下で、ファンドは、規定された期間にわたって、株式スワップ契約の開始時に指定された株数の選択された参照株式の金額を表す想定元本に適用される当該参照株式についてのトータルリターンを受け取る(すなわち、選択された参照株式の価値の増加額を受け取り、価値の減少額を支払い、選択された参照株式に関するあらゆる配当同等額を受け取る)。ファンドはまた、想定元本に適用される、短期金利に基づいた変動金利を支払う。同時に、ファンドは通常、スワップの想定元本と概ね同額を、高格付けの短期現物投資に投資する。

すべての種類のスワップに伴うリスクは、カウンターパーティーが、ファンドに対して支払うべき純額の支払義務の不履行を起こす可能性である。ファンドのカウンターパーティー・リスクの対象となる最大金額は、スワップ契約にかかる未実現評価益である。ファンドは、事前に承認された多様なカウンターパーティーのグループに限定してスワップ契約を締結することや、その財務健全性のモニタリング、カウンターパーティーとのマスターネットティングの取決めの締結、およびカウンターパーティーにその債務履行の保証としての担保の差入れの要求などにより、カウンターパーティー・リスクを緩和している。デフォルトが発生していない場合、ファンドが差し入れたまたは受け取った担保は、転質、転売または二重担保設定を行うことはできない。カウンターパーティーのデフォルト(破産を含む)時、ファンドは当該カウンターパーティーとの間のスワップ契約を終了し、マスターネットティングの取決めに従っていずれかの当事者による未払金の純額を決定し、マスターネットティングの取決めの下で当ファンドに対する未払金の純額を上限として保有担保を売却または維持できる。スワップ契約には、ファンドの純資産が一定水準を下回った場合に、カウンターパーティーは未決済の契約を解約することができ、この解約時点でファンドが正味負債のポジションにある場合に、ファンドによる支払いを生じさせる引き起こす条項が含まれている。支払金額は、ファンドが差し入れた担保の部分だけ減額される。未決済契約に対して差し入れられている有価証券は、投資明細表上で注記されている。担保の受取額または差入額は、各カウンターパーティーとのスワップ契約のエクスポージャーの価値と日次で比較され、差額が規定された最低送金額を超える場合、当該差額は調整され、2営業日以内に決済される。

スワップ契約の想定元本は、資産・負債計算書上には記載されない。スワップは、独立した価格提供者または一般に認められたディーラーから提供される市場相場に基づいて日次で評価され、評価額の変動は、定期的な支払が行われた時点または契約終了時に実現利益(損失)として計上されるまでは、資産・負債計算書に資産(負債)として、そして損益計算書に未実現評価益(評価損)として計上される。

四半期末毎の想定元本の平均によれば、2022年8月31日に終了した年度に、ファンドのトータル・リターン・スワップへの平均投資額は純資産の1%未満であった。

4. 連邦所得税: 当ファンドは、規制投資会社としての資格を有し、実質的にすべての課税所得を分配することを意図している。当ファンドの税務申告書は、申告書提出後、通常 3 年後の適用される時効の成立まで関連する税務当局による調査を受ける可能性がある。経営陣は、未確定のすべての課税年度の連邦および州の所得税の申告に関して当ファンドの税務ポジションを分析し、当ファンドの財務諸表に所得税引当の必要はないとの結論に達した。
5. 分配: 受益者に対する分配は、分配落ち日に記録される。分配金額は年度末時点で税法基準によって決定されるため、財務報告目的の純投資収益および実現キャピタルゲインとは異なる可能性がある。
6. 貸付有価証券: 当ファンドは、追加収益を得るために、適格機関投資家に有価証券を貸し付けることがある。有価証券貸付は、随時当ファンドによる解約が可能であり、貸し付けられた有価証券の市場価格と少なくとも同額の担保によって常に保全されることが求められる。日次の時価の変動により、貸付有価証券の価値が受入れ担保価値を上回るあるいは下回る可能性がある。この場合、担保は調整され、翌営業日の市場が開く前に決済される。ファンドは、事前に承認された多様なカウンターパーティーのグループに限定して貸付有価証券取引を締結することや、その財務健全性のモニタリング、カウンターパーティーとのマスター貸付有価証券契約の締結などにより、カウンターパーティー・リスクを緩和している。マスター貸付有価証券契約により、カウンターパーティーのデフォルト(破産を含む)時、ファンドは当該借手に対する貸し付けを終了し、未払金の純額を決定し、当ファンドに対する未払金の純額を上限として保有担保を売却または留保できる。ただし、こうした行動は法的手続きの対象となることがある。担保はカウンターパーティー・リスクを軽減するが、デフォルトが発生した場合、貸し付けた有価証券の回収が遅れたり、費用がかかることがある。当ファンドは、有価証券貸付期間中、受領した現金担保を Vanguard Market Liquidity Fund に投資し、担保の返済について資産・負債計算書上に債務を計上している。担保の Vanguard Market Liquidity Fund への投資は、相場の上昇または下降の影響を受ける。貸付有価証券による収益は、借手に請求される手数料および現金担保による収益から貸付関連費用を控除したものを表す。貸付期間中、当ファンドは貸付有価証券に対して、または貸付有価証券に関連して行われたすべての分配金に対する権利を有する。
7. 借入枠およびファンド間貸付プログラム: 当ファンドおよびバンガード・グループ(「バンガード」)が運用する他の特定のファンドは、与信契約に従って貸主シンジケート団が提供する 44 億米ドルの確定借入枠およびバンガードが提供する非約定ベースの借入枠を利用している。いずれの借入枠も毎年更新され得る。各ファンドがこの借入枠を利用して借り入れた場合、自らの借入金に対して返済責任を負う。借入金は一時的または臨時的な目的で使用でき、ファンドの規制上および契約上の借り入れ制限が適用される。確定借入枠に関連して、契約しているファンドには、管理手数料と確定借入枠の未使用部分に対する 0.10%の年間コミットメント・フィーが課金される。これらの手数料は、ファンド受託者の理事会が承認した方法に基づいて、各ファンドに分配され、ファンドの損益計算書の「マネジメントおよび管理」に計上される。いずれかの借入枠に基づく借入金には、実効フェデラル・ファンド・レートに合意されたスプレッドを上乗せした金利、または担保付翌日物調達日次単利に合意されたスプレッドを上乗せしてさらに合意された追加スプレッドを加えた金利のいずれか高い金利に基づいた金利が課される。ただし、非約定ベースの借入枠に基づく借入金には、当ファンドとバンガードとの間で合意された代替金利に基づいた金利を課することができる。

SEC からの除外命令に従い、当ファンドは、除外命令の条件の順守を条件として、かつ当ファンドの投資目的および投資方針で許容される範囲内で、登録されたバンガードのオープン・エンド型ファンドが一時的または臨時的な目的で相互に金銭の借入および貸付を行うことを可能にする共同貸付・借入プログラム(以下、「ファンド間貸付プログラム」)に参加することができる。ファンド間の貸付および借入は通常、翌日物であるが、最長で 7 日間を期間とすることができる。貸付金は、同営業日の返済要求が可能である。付される金利は、除外命令の条件および受託者の理事会が採用した内部手続きに従う。受託者の理事会は、ファンド間貸付プログラムの監督責任を負う。

2022 年 8 月 31 日に終了した年度に、当ファンドは借入枠もファンド間貸付プログラムも利用しなかった。

8. その他: 配当金収益は、配当落ち日に計上される。非現金配当が収益に含まれる場合、当該配当金は受領した有価証券の公正価値で計上される。利息収益は、Vanguard Market Liquidity Fund から受領した利益分配を含み、日次で計上される。有価証券取引は、有価証券が売買された日に会計処理される。投資有価証券の売却にかかる実現利益(損失)の決定に用いる原価は、売却した個別有価証券の原価である。

各クラスの受益証券は、資産および利益に対して同等の権利を有する。ただし、各クラスは別々に、受益者口座の維持(マネジメントおよび管理費用に含まれる)および受益者報告にかかる一定のクラス固有の費用を負担する。マーケティングおよび販売費用は、受託者の理事会が承認した方法に基づいて受益証券の各クラスに配分される。収益、その他特定のクラスに帰属しない費用、投資にかかる損益は、相対的な純資産額に基づいて受益証券の各クラスに配分される。

- B. バンガードとファンドの間のファンド・サービス契約(「FSA」)の条件に従い、バンガードはファンドに投資顧問、コーポレート・マネジメント、管理、マーケティングおよび販売サービスを FSA における定義に従ったバンガードの運営実費で提供している。こうした運営実費は、受託者の理事会が承認した方法および指針に基づきファンドに賦課され、通常、月に 2 回決済される。

バンガードからの要請に応じて、当ファンドは純資産の 0.40%までバンガードの資本に投資することができる。2022 年 8 月 31 日現在、当ファンドはバンガードの資本に対して 280,000 米ドル拠出しており、この額は当ファンドの純資産の 0.01%未満および FSA に従って受領したバンガードの資本の 0.11%に相当する。当ファンドの受託者および役員は、それぞれバンガードの取締役および従業員も兼務している。

- C. 当ファンドの投資証券およびデリバティブの価値を決定する際、様々なインプットを用いる場合がある。こうしたインプットは、財務諸表上の目的から広く 3 つの階層に要約される。有価証券の評価に使用するインプットまたは手法が、必ずしもこれらの証券への投資に伴うリスクを表すわけではない。

レベル 1—活発な市場での同一の有価証券の取引価格

レベル 2—その他重要な観察可能なインプット(類似する有価証券の取引価格、金利、期限前償還率、信用リスク等を含む)

レベル 3—重要な観察不能なインプット(投資の公正価値を決定する際に用いられるファンド独自の仮定を含む)。重要な観察不能なインプットを使用して評価される投資証券およびデリバティブがあれば、投資明細表上で注記されている。

以下の表は、2022 年 8 月 31 日現在の当ファンドの投資証券およびデリバティブの市場価格を、評価に用いたインプットに基づき要約したものである。

				(千米ドル)
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資証券				
資産				
普通株式	7,882,617	—	—	7,882,617
短期現物投資	1,404	—	—	1,404
合計	7,884,021	—	—	7,884,021
デリバティブ金融商品				
負債				
スワップ契約	—	347	—	347

- D. 純資産の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の永久差異は、税務上の性質を反映して財務諸表において資本勘定間で再分類される。こうした再分類は、純資産にも 1 口当たり純資産価値にも影響は与えない。期末現在、主として適用される現物償還およびスワップ契約の会計処理に起因する永久差異が、以下の勘定科目間で再分類されていた。

	金額 (千米ドル)
払込資本金	383,921
分配可能利益(損失)総額	(383,921)

分配可能利益(損失)総額の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の一時的差異は、収益、利益または損失の特定項目が財務諸表目的と税務目的において異なる期間に認識される場合に発生し、こうした一時的差異は、将来のある時点で解消される。差異は主として、値洗いによる損失の繰延べおよび一定のデリバティブ契約にかかる未実現利益または損失の認識に関連している。期末現在、分配可能利益(損失)総額の税務ベースの構成要素の詳細は、以下の表の通りである。

	金額 (千米ドル)
未分配経常利益	47,536
未分配長期利益	—
繰越キャピタルロス	(182,839)
適格年末損失	—
純未実現利益(損失)	1,017,283

支払った分配金の税務上の性格は、以下の通りである。

	2022年8月31日 に終了した年度 金額 (千米ドル)	2021年8月31日 に終了した年度 金額 (千米ドル)
経常利益*	205,560	177,658
長期キャピタルゲイン	—	—
合計	205,560	177,658

* 短期キャピタルゲインを含む。

2022年8月31日現在、投資証券およびデリバティブの、米国連邦所得税目的の原価に基づいた未実現評価益および評価損の総額は、以下の通りであった。

	金額 (千米ドル)
税務上の原価	6,866,738
未実現評価益総額	1,151,907
未実現評価損総額	(134,624)
純未実現評価益(評価損)	1,017,283

- E. 2022年8月31日に終了した年度には、短期現物投資を除き、2,289,778,000米ドルの投資有価証券を購入し、1,636,620,000米ドルの投資有価証券を売却した。購入および売却には、ファンドの資本持分の現物による購入および償還のそれぞれ、1,798,037,000米ドルおよび1,415,568,000米ドルが含まれている。

当ファンドは、1940年投資会社法の規則17a-7に準拠して受託者理事会が採用した手続きに従って、他のバンガード・ファンドまたはバンガードもしくはその関連会社が運用する口座との間で有価証券の売買を行った。2022年8月31日に終了した年度のかかる購入および売却はそれぞれ161,000米ドルおよび8,449,000米ドルであり、これにより発生した純実現利益は99,000米ドルであった。上記の投資有価証券の購入および売却は、これらから短期現物投資を除いた金額を含んでいる。

- F. 受益証券の各クラスの資本持分取引は、以下の通りであった。

	2022年8月31日に終了した年度		2021年8月31日に終了した年度	
	金額 (千米ドル)	口数 (千口)	金額 (千米ドル)	口数 (千口)
ETF 受益証券				
発行	1,904,515	12,392	1,157,689	8,423
現金分配に代えて発行	—	—	—	—
買戻し	(1,417,762)	(9,325)	(718,917)	(5,175)
純増加(減少)額—ETF 受益証券	486,753	3,067	438,772	3,248
アドミラル受益証券				
発行	493,216	6,363	472,916	6,793
現金分配に代えて発行	35,820	486	33,142	489
買戻し	(367,875)	(4,761)	(413,171)	(5,940)
純増加(減少)額—アドミラル受益証券	161,161	2,088	92,887	1,342

- G. 経営陣は、当財務諸表で認識または開示しなければならない、2022年8月31日以降に生じた事象または取引はないと判断した。